

博士学位論文審査要旨

2021年1月6日

論文題目： 現代日本におけるボランティアとNPOに関する社会学的研究

学位申請者： 猿渡 壮

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 北九州市立大学基盤教育センター 教授 稲月 正

要 旨：

本論文は、現代日本社会における市民活動の担い手としてのボランティアとNPOについて、調査データの計量分析に基づき種々の特徴を明らかにするものである。全体は3部6章から構成されている。

第I部（第1章・第2章）では、ボランティアの参加要因についての検討がなされている。従来よりボランティアに参加する者は豊かな階層の出身者であることが指摘されてきた。著者はこれまでの議論を総合的に検討し、どのような豊かさがボランティア参加に影響しているのかについてはまだ十分な検討がなされていないとする。そして、データ分析から、たとえば蔵書の量といった文化的な豊かさや、他の人々との交際や集団への参加といった社会関係の豊かさが経済階層よりも強く参加に影響していることを明らかにし、こういった豊かさが自己を超えた社会への関心や愛着を生み、それがボランティア参加につながるという道筋を描き出す。著者の議論は「ボランティアに参加する者は所詮お金持ちなのだ」といったある種冷ややかな説に対して再考を促し、豊かな教育の重要性を指摘するものとなっている。

第II部（第3章・第4章）は、組織内のボランティアに焦点を置きつつNPOについて検討する部分である。NPOについては、「参加の意義を強調すべきか、提供するサービスの質を強調すべきか」「組織内のコミュニケーションを重視すべきか、ビジネスライクに事業をすすめるべきか」といったジレンマがある。効率を優先する立場からはNPOのボランティアからの脱却を主張する者もいる。こういった問題を考えるに際し、筆者はどのようなNPOがどういった立場をとることになるのかを、組織の規模、活動の分野、メンバー構成など多様な要因から検討する。組織のメンバー構成についてはメンバーすべてが無給の「ボランティア型」、メンバーすべてが有給職員の「就労型」、ボランティアと有給職員をともに含む「混合型」を設定して検討を進める。

分析からは、サービスの質は就労型のNPOには及ばないものの、ボランティア型のNPOには数々のプラスの性質があることが明らかにされている。適切な規模で運営されるボランティア型のNPOは、サービスの利用者を新たな構成員にするような共同的性質をもつこと、組織内に対話にもとづいた共同性が生まれることなど、ビジネスライクな組織とは異なった独自の積極的な特徴があることが示される。

第III部（第5章・第6章）では、NPOと外部の種々の組織との関係についての議論が展開される。中心となるのは行政との連携の議論である。これまで、行政からNPOへの事業委託をめぐっては、NPOの行政への従属を生み出すという問題が懸念されてきた。しかし、分析からは、条件によっては行政に要求・提言するような関係が築かれる可能性もあることが明らかにされ、

「事業受託＝行政への従属」といった一面的見方には再考が必要であることが示されている。

第Ⅰ部から第Ⅲ部までのすべての章において合理的かつ堅実な計量分析が行われており、そこから得られた知見の多くは、この分野において新しくかつきわめて重要なものである。既存研究を十分考慮した議論は、どの章においても論理的かつ説得的に展開されている。本論文はこの分野で今後行われる種々の研究において広く参照されることは間違いないと思われる。

よって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2021年1月6日

論文題目： 現代日本におけるボランティアとNPOに関する社会学的研究

学位申請者： 猿渡 壮

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 北九州市立大学基盤教育センター 教授 稲月 正

要 旨：

2021年1月4日（月）16時より1時間にわたり、公開学術講演会をオンライン会議形式で行った。引き続き、17時より約1時間にわたり、上記3名の主査・副査による口頭試問をオンライン会議形式で行った。

公開学術講演会において、申請者は博士学位申請論文に関する講演を行い、本論文の内容とその独自性について明確に説明し、出席者からの質問に対しても的確な回答をした。

また、口頭試問において、審査委員からの社会学の専門領域（社会参加）、関連領域（政治社会学・地域社会学・社会階層論）、統計的分析法（推測統計・多変量解析）についての質疑に対し、申請者は明確な回答をし、十分な知識を有することが明らかになった。また続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

よって、総合試験の結果は合格と認める。

博士学位論文要旨

論文題目： 現代日本におけるボランティアとNPOに関する社会学的研究

氏名： 猿渡 壮

要旨：

近年、市民活動を担うボランティアやNPOへの期待や関心の高まりが著しい。このことの直接的な契機として、阪神淡路大震災の影響を無視することはできないだろう。この未曾有の大災害にあたって、1年間で延べ140万人近いボランティアが現地で救援や復興活動を担ったといわれる。それまで、福祉などの限られた領域でなされる特殊な活動としてとらえられることもあったボランティアに対するイメージは、震災を機に、一般の人にも参加できる、人々の生活全般に関わる活動といったものへと変わっていくこととなった（小林 2010; 宮垣 2010・2020）。

震災を1つの契機として、市民による公益活動を促す制度改革も進められていった。そのうちのもっとも重要なものの1つが、特定非営利活動促進法（NPO法）であることは言うまでもない。同法の制定により、法人格のもとで公益的な活動を行うことのハードルは、従来よりもかなり低いものとなり、現在では全国で5万を越すNPO法人が活動を行っている。

ボランティアやNPOの活動に人々の目が向けられるようになった背景には、もう少し長期的な社会の変化もある。国や地方の財政逼迫にともない、政府は公共政策の規模や範囲を縮小させつつあり、グローバルな競争のもと、営利企業は企業内福祉などを整理し始めている。また、家族の変容にともない、家族を基盤とした福祉や教育、余暇などの供給も従来のように期待しづらくなってきている（坂本・辻中 2012）。こうした社会的課題が山積する状況の中で、現在、公共性の新たな担い手としてのボランティアやNPOに期待が高まっているのである。

本研究は、市民活動の担い手であるボランティアとNPOについて、計量データに基づく経験的な検討を行うことを目的としている。全体の議論は、三部から構成される。

第I部（第1章・第2章）では、市民活動を担う個人であるボランティアについて検討がなされる。ここで議論されるのは、どのような人々がボランティアとなるのか、いかなる要因がボランティア活動への参加を促すのかという問題である。

第1章ではまず、利他的活動、公共的活動一般との関係でボランティア活動の位置づけが整理される。その上で、ボランティア活動への参加をもたらす要因として人々のもつ連帯に着目し、ボランティア参加との経験的な関係性が明らかにされる。ここでは、現在人々との間に築かれている連帯がボランティア参加の重要な要因であることが示されるとともに、過去に築かれた連帯も現在のボランティア参加を促していることが明らかにされる。また、社会的連帯が参加を生み出すメカニズムについて、社会集団への愛着という要因に着目した分析がなされる。

続く第2章では、ボランティアと社会階層の関係について議論がなされる。社会階層については、これまでもしばしばボランティアとの関係性が論じられてきたが、活動への参加に階層差があることを指摘した既存の研究では、「どのような豊かさの違いがボランティア参加に影響しているのか」という点については、十分な検討がなされてこなかった。ここでは、ボランティアと階層の関係が再検討され、経済的な意味での豊かさ以上に、文化的な意味での豊かさの違いがボランティア参加に強く影響していることが明らかにされる。

第II部と第III部では、NPO法人を対象とした調査データに基づき、組織として市民活動を担うNPOに関する分析が行われる。第II部（第3章・第4章）では、NPOを構成するメンバー

やメンバー間の関係性の違いに着目しつつ、NPO の組織運営のあり方について検討される。

第 3 章ではまず、NPO という組織がどのようなメンバーから構成されているかについての基礎的な確認が行われる。その上で、NPO を構成する 2 種類のメンバーであるボランティアと有給職員に着目した分析がなされる。ここでは、すべてのメンバーが無給のボランティアから構成されるボランティア型、すべてのメンバーが有給職員である就労型、ボランティアと有給職員をともに含む混合型の 3 つに NPO が分類され、類型ごとの組織運営の違いが明らかにされる。より具体的には、メンバー構成に基づく組織類型の違いにより、対人サービスの質、利用者との関係性、組織の財政基盤、組織運営の自律性などが異なることが示される。

第 4 章では、NPO がもつ対話的なコミュニティとしての性質に焦点が置かれる。NPO は単に公共的なサービスを提供するだけでなく、公共的なことがらに関する対話を通じてメンバーの間に結合を生み出すという機能をもつ。ここでは、こうした組織内の対話的共同性が何によって規定され、NPO の組織運営にどういった影響を与えているかが検討される。分析からは、組織の活動分野、人的・財政的規模、組織のメンバー構成などによって NPO における対話的共同性の水準が異なることが明らかにされる。また、対話的共同性が組織の目標達成を促し、組織存続に対する不安を引き下げていることも示される。

第Ⅲ部（第 5 章・第 6 章）で検討されるのは、主として NPO の組織間関係についてである。NPO と他の組織の連携について論じた第 5 章では、NPO が幅広い組織とのネットワークの中で活動を展開していることが確認され、とりわけ行政や NPO 法人・ボランティア団体との間で緊密な関係が形成されていることが示される。また、これらの組織との連携を規定する要因について検討がなされ、第 3 章で検討された組織類型の違いが組織間連携のあり方に影響していることなどが明らかにされる。

第 6 章では、NPO と行政との関係について、特に行政による事業委託の影響を中心に議論が展開される。これまで、行政から NPO への事業委託をめぐることは、NPO の下請け化の問題がたびたび懸念されてきた。この章ではまず、コントロール（制御）という概念に着目し、下請け化の問題を経験的にとらえるための分析枠組みが提示される。そこでは、NPO の下請け化が「行政によるコントロールの程度が高く、行政に対するコントロールの程度が低い状態」として把握される。その上で、事業委託を含むさまざまな要因が NPO と行政の関係性にどのような影響を与えているかが明らかにされる。分析からは、事業委託によって NPO の下請け化の可能性はたしかに高まるものの、行政との間で下請けとは異なる関係性が形成される可能性もあることが示される。